

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成25年11月11日								
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市西区新町2丁目15番27号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) サンキン株式会社 代表取締役社長 玉置 克臣 06-6539-3200								
主たる業種	冷管引抜鋼管及びステンレス鋼管の製造					細分類番号	2	3	3	7
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	平成22年度を基準に平成25年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。									
計画を推進するための体制	トップダウンにより地球温暖化対策の実施計画を策定し、例月の進捗管理システムを継続維持する									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	3,024.5 トン	3,017.7 トン	2,958.9 トン	トン	-1.2 パーセント				
	評価の対象となる排出の量	3,024.5 トン	3,017.7 トン	2,958.9 トン	トン	-1.2 パーセント				
実績に対する自己評価		生産量減に伴う目減りはあるが主に電力の削減等(エアリーク)無駄なエネルギー削減に取り組めた。19.5t/年間削減								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (基準年度t÷年間生産量t)	16.40	16.87	16.26		1.01 パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント			
実績に対する自己評価		原単位については生産量・受注内容等により削減に至らなかった								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
		52.0 t	52.0 t	50.0 t	t					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	設備で各種モーターインバーター化、機械の空運転防止制御								
	(24)年度	コンプレッサーでエアリーク撲滅運動の展開								
	(25)年度									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特に設けておりません								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	特に無し								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン						
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	行政及び工業団地内で主催されるエネルギー・廃棄物等、環境に関する講習会、環境保全活動に積極的な参加及び協力を実施									
特記事項										

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。